

[添付資料]

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社79社及び関連会社12社で構成され、その営んでいる主な事業内容は次のとおりです。

(1) 運輸業(32社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、筑豊電気鉄道(株) 1
バス事業	当社、西鉄バス北九州(株) 1、西鉄観光バス(株) 1、亀の井バス(株) 1、九州急行バス(株) 2
タクシー業	福岡西鉄タクシー(株) 1、久留米西鉄タクシー(株) 1、北九西鉄タクシー(株) 1
貨物運送業	西鉄運輸(株) 1、西鉄物流(株) 1
航空運送業	西日本空輸(株) 2
バスターミナル業	(株)福岡交通センター 1 その他19社

(2) 流通業(7社)

事業の内容	会社名
ストア業	(株)西鉄ストア 1、(株)インキューブ西鉄 1、(株)西鉄タミー 1、ダイクス西鉄(株) 1
石油製品販売業	西鉄エム・テック(株) 1
フォークリフト販売業	福岡小松フォークリフト(株) 1 その他1社

(3) 不動産業(9社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、(株)福岡交通センター 1
不動産分譲業	当社、西鉄不動産(株) 1
不動産管理業	西鉄ビルマネージメント(株) 1、西鉄天神ソラリア(株) 1 その他4社

(4) レジャー・サービス業(33社)

事業の内容	会社名
利用運送事業	当社、NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.) 1
ホテル業	(株)西鉄ホテルシステムズ 1、(株)西鉄シティホテル 1
娯楽業	当社、(株)福岡スポーツセンター 1、西鉄興業(株) 1、(株)海の中道海洋生態科学館 1
旅行業	西鉄旅行(株) 1
広告代理店業	(株)西鉄エージェンシー 1、(株)交通広告サービス 1
飲食・喫茶業	(株)西鉄プラザ 1 その他22社

(5) その他の事業(16社)

事業の内容	会社名
整備・解体・修理業	九州メタル産業(株) 1、西鉄エム・テック(株) 1
自動車製造業	西日本車体工業(株) 1
電気工事業	西鉄電設工業(株) 1
建設・土木・設計業	西鉄建設(株) 1、西鉄シー・イー・コンサルタント(株) 1、(株)西鉄土木 1
建設資材製造販売業	西鉄テクノサービス(株) 1
清掃業	(株)西鉄ロードサービス 1
建設機械賃貸業	西鉄建機(株) 1 その他6社

(注) 1 連結子会社

2 持分法適用関連会社

上記事業部門ごとの会社数には当社、(株)福岡交通センター、(株)西鉄ステーションサービス及び西鉄エム・テック(株)が重複して表示され、それぞれを1社として取り扱っています。

平成16年7月1日、西鉄モータース(株)は当社の自動車整備事業を譲り受けるとともに、同日、西鉄エム・テック(株)に商号を変更しました。

関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
(連結子会社) 株式会社西鉄ホテルシステムズ	福岡市 中央区	百万円 1,200	レジャー・ サービス業	100	当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
株式会社福岡交通センター	福岡市 博多区	1,000	運輸業及び 不動産業	66.85	当社はバスミレを使用しています。また、当社の乗車 券を受託販売しています。 役員の兼任等...有
筑豊電気鉄道株式会社	福岡県 中間市	490	運 輸 業	100	当社は第三種鉄道事業として鉄道施設を賃貸してい ます。また、一部土地を賃貸及び賃借しています。 役員の兼任等...有
西鉄バス北九州株式会社	北九州市 小倉北区	450	運 輸 業	100	当社は車両、土地及び建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
九州メタル産業株式会社	〃	450	その他の事業	91.07	当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
西日本車体工業株式会社	〃	426	その他の事業	100 (40.48)	当社のバスの製造、修理等を行っています。また、当 社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
株式会社西鉄ストア	福岡市 中央区	360	流 通 業	100	当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
西鉄運輸株式会社	福岡市 博多区	316	運 輸 業	100 (100)	当社の航空貨物集配業務を受託しています。また、当 社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
西鉄不動産株式会社	福岡市 中央区	312	不 動 産 業	100	当社は一部土地、建物を賃貸及び賃借しています。 役員の兼任等...有
西鉄建機株式会社	福岡市 東区	300	その他の事業	100	当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
西鉄観光バス株式会社	福岡市 中央区	300	運 輸 業	100	当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
株式会社インキューブ西鉄	〃	300	流 通 業	95.00	当社は一部建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
西鉄旅行株式会社	〃	200	レジャー・ サービス業	100	当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
NNR・グローバル・ロジスティクス (U.K.)	英 国 ミッドルセックス フェルサム	1,100 千円	レジャー・ サービス業	100	当社と航空貨物の取引を行っています。 役員の兼任等...有
N N R ・ タ ク サ ー	ド イ ツ ハッセン州 ケルスターバッハ	1,533 千EUR	レジャー・ サービス業	51.00	当社と航空貨物の取引を行っています。 役員の兼任等...有
NNR・グローバル・ロジスティクス (U.S.A.)	米 国 イリノイ州 イタスカ	1,100 千US\$	レジャー・ サービス業	100	当社と航空貨物の取引を行っています。 役員の兼任等...有
その他 63社	-	-	-	-	-

(持分法適用関連会社)					
九州急行バス株式会社	福岡市 博多区	90	運 輸 業	20.00	当社は車両整備及び乗車券の販売を受託していま す。また、当社の西鉄天神バスセンターを使用してい ます。 役員の兼任等...有
その他 9社	-	-	-	-	-

1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数で記載しています。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、地域とともに歩み、ともに発展することを基本理念として、鉄道・バスの運輸業を軸に、地域に密着した多様な事業を展開しています。

また、基本理念を実現するための経営上の基本的な方針として、「人を活かす経営」、「お客さまの期待の創造」、「新しい事業価値の創造」、「グループ総合力の発揮」の4つの経営理念を定めています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重視し、適正な内部留保の確保による財務体質及び経営基盤の強化を図りながら、安定的・継続的な配当を実施することを、利益配分についての基本方針としています。

(3) 経営戦略

当社グループでは、本年3月に「西鉄グループ中期経営計画（平成16年度～平成18年度）」を策定しています。

この計画は、「高品質を提供する西鉄グループ」をグループビジョンとし、高品質で付加価値の高い商品・サービスの提供、経営品質の向上により、売上高・営業利益の拡大と、コンプライアンスや環境経営の推進を図り、企業価値の向上を目指すものです。

重点戦略は次のとおりです。

「新規事業の開発」

新規事業開発の体制づくり、新しい事業分野の開拓、既存事業の裾野の拡大に取り組みます。

電車・バスの利便性の向上と、商業施設との連携を目指したICカードの導入を検討します。

「グループ経営の推進」

天神委員会や西鉄ブランド委員会の活動をとおして、グループ横断戦略を強化します。

事業分野ごとのグループ連携と、管理機能の整理再編によるグループ本部機能の強化を図ります。

「環境経営の推進」

法令遵守・規制対応にとどまらず、積極的に環境負荷低減に努めます。

「環境にやさしい公共交通機関」電車・バスをアピールし、地域社会の理解を深めます。

「新しい交通基盤の活用」

福岡市営地下鉄3号線や福岡都市高速道路5号線等新しい交通基盤の整備に対応し、交通結節の強化やバス路線網の再編を進めます。

交通と商業の連携を図り、新しい交通基盤整備による天神地区の集客力の拡大を、グループの収益拡大に繋がります。

(4) 目標とする経営指標

上記中期経営計画において設定した数値目標は、次のとおりです。

	平成19年3月期計画	(参考)平成16年3月期
営業利益	180億円	150億円
ROA（総資産営業利益率）	4.5%	3.8%
ROE（株主資本当期純利益率）	9.0%	8.2%
有利子負債/EBITDA倍率 (償却前営業利益に対する有利子負債の倍率)	5倍以下	5.4倍

株主資本及び総資産から、その他有価証券の時価評価による影響額を除いて算出しています。
また、総資産から鉄道の受託工事前受金相当額を除いて算出しています。

(5) 対処すべき課題

わが国の経済は、緩やかな回復傾向にあるものの、原油価格の動向や不安定な海外情勢への懸念等もあり、予断を許さない状況にあります。

また、少子高齢化の進展や各事業における競争の激化、とりわけ、来年2月に予定されている福岡市営地下鉄3号線の開業等当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しています。地下鉄開業につきましては、乗合バス事業などへの影響が予想されますが、これまでに実施した施策の成果を見極め、さらなる対策を講じてまいります。一方、地下鉄開業は福岡都市圏の発展を促す新たなビジネスチャンスでもあります。当社グループでは、グループの総合力を発揮し、高品質で付加価値の高い商品やサービスを提供することで、企業価値の向上を図ってまいります。

事業別の施策は、以下のとおりです。

運輸業

鉄道事業では、駅施設のバリアフリー化の推進、接客サービスの向上等利用しやすく快適な交通機関を目指すとともに、駅を中心とした付帯事業の拡大に努めてまいります。

バス事業では、「バスに乗ろう」をコンセプトとしたキャンペーンの実施等によりバスのイメージアップ・利用促進を図るとともに、福岡市営地下鉄3号線開業への対策を講じてまいります。また、インターネットを活用したバス現在位置情報提供サービスの拡大、外国人向け案内サービスの充実等により、利便性の向上を図るとともに、不採算路線の再編・整理を進めるなど効率化を図ってまいります。

また、鉄道・バス等の運輸部門におきましては、施設・車両等の点検・整備を確実に実施し、安全運行に努めてまいります。

流通業

ストア業では、店舗のスクラップ&ビルドを進めるとともに、売場の改装等による既存店舗の活性化に取り組み、売上高・営業利益の拡大を図ってまいります。

不動産業

不動産賃貸業では、駅・商業施設・賃貸マンションが一体となった複合型駅ビル「平尾駅ビル」の建設を進めてまいります。また、新規施設の開発、既存施設の改善、テナントの積極的誘致に努めてまいります。

不動産分譲業では、福岡都市圏を中心に中・小規模のマンションや団地の開発を進めるとともに、「美鈴が丘」、「美鈴の杜」等大型団地の販売促進に努めてまいります。

レジャー・サービス業

利用運送事業（航空貨物事業）では、中国現地法人の設立等アジアにおける営業拠点の拡充により取扱貨物の増大に努めてまいります。また、「りんくうタウン物流倉庫」建設による物流機能強化、海運取扱貨物の増大を図ってまいります。

ホテル業では、「西鉄イン新宿」、「西鉄イン博多」の建設を進めてまいります。

その他の事業

整備・解体・修理業や自動車製造業において、技術力の向上及び業務の効率化による競争力・営業力の強化を図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業理念の実現と企業価値の向上を図るとともに、企業の社会に対する責任を持続的に果たしていくために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題であると考えています。コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況は以下のとおりです。

取締役会は 14 名で構成され、社外取締役は選任していません。

当社は監査役制度を採用しています。監査役会は 4 名（常勤監査役 2 名、非常勤監査役 2 名）で構成され、内 3 名が社外監査役です。なお、社外監査役 佃亮二氏は、(株)福岡銀行の代表取締役会長であり、当社と同行の間には、資金の借り入れや建物の賃貸等の取引関係があります。また、社外監査役 松尾新吾氏は、九州電力(株)の代表取締役社長であり、当社は同社より電力の供給を受けています。いずれの場合も会社間の定型的な取引です。

また、内部統制システムの妥当性・有効性並びに業務諸活動の適法性・合理性を確立するため、監査室を設置し、随時必要な内部監査を実施しています。

グループ経営につきましては、グループ会社を事業内容ごとに区分し、それぞれを当社各担当取締役が統括して、経営の管理及び指導にあたっています。

そのほか、「にしてつグループコンプライアンス方針」に則り、内部者通報制度の活用や研修・セルフチェック等の実施を通じて、コンプライアンス体制の充実を図っています。

今後もこうした取り組みを継続的に実施していくことで、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績 当中間期の概況

(単位 百万円)

	当中間期	前中間期	増減額	増減率
営業収益	152,056	152,542	485	0.3%
営業利益	6,639	5,879	759	12.9%
経常利益	5,584	4,400	1,183	26.9%
中間純利益	2,068	2,191	123	5.6%

(単位 百万円)

	営業収益			営業利益		
	当中間期	前中間期	増減率	当中間期	前中間期	増減率
運輸業	50,787	51,926	2.2%	1,723	1,188	45.1%
流通業	36,586	37,016	1.2%	555	551	0.9%
不動産業	18,823	19,461	3.3%	3,293	3,101	6.2%
レジャー・サービス業	43,778	41,200	6.3%	501	377	32.8%
その他の事業	20,571	19,535	5.3%	418	505	17.2%
計	170,547	169,140	0.8%	6,493	5,724	13.4%
消去	18,490	16,598	-	146	155	-
連結	152,056	152,542	0.3%	6,639	5,879	12.9%

当中間期におけるわが国の経済は、不安定な海外情勢等懸念される材料があったものの、設備投資や個人消費が緩やかに増加し、企業収益が改善するなど、緩やかな回復傾向の中で推移しました。

当社グループにおきましては、このような情勢のなか、各事業において積極的な営業活動を行うとともに、経営の効率化を推進し、業績の向上に努めました。

営業収益は1,520億5千6百万円と前年同期に比較し4億8千5百万円(0.3%減)の減収、経常利益は55億8千4百万円と前年同期に比較し11億8千3百万円(26.9%増)の増益、中間純利益は20億6千8百万円と前年同期に比較し1億2千3百万円(5.6%減)の減益となりました。

なお、中間配当金につきましては、1株当たり2円50銭といたします。

各事業の概要は次のとおりです。

運 輸 業

鉄道事業では、西鉄電車イメージCMの放映によるイメージアップを図るとともに、沿線の観光・イベント情報に特化したホームページの開設、観光施設と連携したキャンペーンの実施等、利用促進に努めました。バリアフリーに対する取り組みとしては、千早駅や久留米駅にエレベーターやエスカレーターを設置したほか、天神地区のバリアフリーマップを作成し配布しました。また、通勤用車両6両を新造し快適性の向上を図りました。そのほか、8月に宮地岳線貝塚～香椎宮前間で、10月には天神大牟田線久留米～津福間で高架への切替を実施しました。

バス事業では、福岡都市圏全線フリー学生定期券「エコルカード」について、インターネットによる発売予約サービスを開始するなど利便性の向上を図るとともに、郊外商業施設への乗り入れや福岡都市高速道路を利用した路線網の拡充等ニーズに応じた輸送サービスの提供に努めました。また、バリアフリーに対応したスロープ付き低床バス60両を新造しました。そのほか、「バスに乗ろう」をコンセプトとしたキャンペーンの実施によりバスのイメージアップ・利用促進を図りました。

運輸業の営業収益は、鉄道事業、バス事業の減収等により、507億8千7百万円と前年同期に比較し11億3千8百万円(2.2%減)の減収となりましたが、営業利益は人件費の減少等により、17億2千3百万円と前年同期に比較し5億3千5百万円(45.1%増)の増益となりました。

(業種別営業収益)

(単位 百万円)

	当中間期	前中間期	増減率
鉄 道 事 業	12,515	12,995	3.7%
バ ス 事 業	35,305	35,593	0.8%
タ ク シ ー 業	2,842	2,988	4.9%
貨 物 運 送 業	4,951	4,794	3.3%
そ の 他	276	272	1.2%
消 去	5,104	4,717	-
計	50,787	51,926	2.2%

(参考)

(単位 百万円)

	当中間期	前中間期	増減率
バ ス 旅 客 収 入	29,968	30,604	2.1%

流通業

ストア業では、(株)西鉄ストアにおいて、不採算店舗の廃止や店舗改装を行い、効率化と集客力の強化を図ったほか、(株)インキューブ西鉄において、商品・売場の見直しを積極的に行い、魅力ある店舗づくりに努めました。

以上の結果、流通業の営業収益は、365億8千6百万円と前年同期に比較し4億3千万円(1.2%減)の減収、営業利益は5億5千5百万円と前年同期に比較し4百万円(0.9%増)の増益となりました。

(業種別営業収益)		(単位 百万円)	
	当中間期	前中間期	増減率
ストア業	28,223	27,957	1.0%
その他	8,370	9,078	7.8%
消去	7	19	-
計	36,586	37,016	1.2%

不動産業

不動産賃貸業では、「福岡駅ビル」、「ソラリアプラザビル」のリニューアルを行い、天神地区の商業施設の魅力向上を図りました。また、駅・商業施設・住宅を組み合わせた複合型駅ビル「平尾駅ビル」の建設に着手しました。

不動産分譲業では、「サンリヤン」シリーズ等の分譲マンション55戸を販売するとともに、「西鉄ホーム」等戸建住宅、土地あわせて137区画を販売しました。

不動産業の営業収益は、不動産分譲業における販売戸数の減少等により、188億2千3百万円と前年同期に比較し6億3千8百万円(3.3%減)の減収となりましたが、営業利益は諸経費等の削減により、32億9千3百万円と前年同期に比較し1億9千1百万円(6.2%増)の増益となりました。

(業種別営業収益)		(単位 百万円)	
	当中間期	前中間期	増減率
不動産賃貸業	9,866	10,009	1.4%
不動産分譲業	6,234	6,591	5.4%
不動産管理業	3,654	3,749	2.5%
消去	932	889	-
計	18,823	19,461	3.3%

レジャー・サービス業

利用運送事業（航空貨物事業）では、本年3月に増築した「成田ロジスティクスセンター」の営業強化に努めたほか、「りんくうタウン物流倉庫」の建設に着手しました。また、海外ネットワークの拡充を図るため、8月にインドネシアのジャカルタに、10月には中国の北京に海外現地法人を設立しました。

旅行業では、西鉄旅行㈱がアテネオリンピックの指定旅行代理店に選ばれ、関連商品の取り扱いを行うなど積極的な営業活動に努めました。

ホテル業では、西鉄グランドホテルの客室・ロビー等の改装や「西鉄イン新宿」、「西鉄イン博多」の建設に着手しました。

飲食・喫茶業では、店舗のスクラップ&ビルドを積極的に行いました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は、437億7千8百万円と前年同期に比較し25億7千8百万円（6.3%増）の増収、営業利益は5億1百万円と前年同期に比較し1億2千3百万円（32.8%増）の増益となりました。

（業種別営業収益） （単位 百万円）

	当中間期	前中間期	増減率
利用運送事業	27,353	24,066	13.7%
ホテル業	6,397	7,144	10.5%
娯楽業	2,423	2,552	5.0%
旅行業	3,342	2,969	12.6%
広告代理店業	4,388	4,648	5.6%
飲食・喫茶業	2,270	2,434	6.7%
その他	1,307	1,240	5.5%
消去	3,704	3,855	-
計	43,778	41,200	6.3%

その他の事業

整備・解体・修理業では、本年7月、当社の自動車整備事業を西鉄エム・テック㈱に統合し、技術やノウハウの集約、業務の効率化を図りました。

自動車製造業では、西日本車体工業㈱において、日産ディーゼル工業㈱と連携し、さらなる品質・生産性の向上、営業力の強化に努めました。

建設・土木・設計業、電気工事業、建設資材製造販売業では、工事受注の確保に努めるなど、各事業において積極的な営業活動を行いました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は、205億7千1百万円と前年同期に比較し10億3千6百万円（5.3%増）の増収、営業利益は4億1千8百万円と前年同期に比較し8千7百万円（17.2%減）の減益となりました。

（業種別営業収益） （単位 百万円）

	当中間期	前中間期	増減率
整備・解体・修理業	4,656	3,429	35.8%
自動車製造業	5,601	6,800	17.6%
電気工事業	2,063	1,513	36.3%
建設・土木・設計業	4,356	3,825	13.9%
建設資材製造販売業	2,969	2,128	39.5%
その他	2,465	2,512	1.9%
消去	1,540	674	-
計	20,571	19,535	5.3%

通期の見通し

わが国経済は依然として不透明な状況にあり、今後も厳しい事業環境が続くものと予想しています。

このような状況のなか、経営方針(5)対処すべき課題に記載しています各施策を講じ、お客様志向の徹底と経営の効率化を推進することで、業績の向上に努めてまいります。

平成17年3月期の業績予想につきましては、営業収益3,163億円、経常利益110億円、当期純利益43億円を見込んでいます。

なお、配当金につきましては、1株当たり年5円とさせていただきます予定です。

(単位 億円)

	当期予想	前 期	増減率
営業収益	3,163	3,138	0.8%
営業利益	133	150	11.7%
経常利益	110	124	11.7%
当期純利益	43	66	35.4%

(単位 億円)

	営業収益			営業利益		
	当期予想	前 期	増減率	当期予想	前 期	増減率
運輸業	1,013	1,033	1.9%	26	31	18.1%
流通業	751	743	0.9%	10	10	3.3%
不動産業	438	452	3.2%	66	76	14.3%
レジャー・サービス業	885	833	6.2%	11	11	7.3%
その他の事業	495	493	0.2%	16	17	10.2%
計	3,582	3,556	0.7%	129	148	13.3%
消 去	419	417	-	4	1	-
連 結	3,163	3,138	0.8%	133	150	11.7%

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況については次のとおりです。

営業活動により得られた資金は、税金等調整前中間純利益の増加等により、前年同期に比べ2億4千2百万円増の113億3千9百万円となりました。投資活動により使用した資金は、運輸業におけるバス車両の新造等固定資産の取得による支出の増加等により、前年同期に比べ6億6千8百万円増の67億8千7百万円となりました。また、財務活動により使用した資金は、当中間期に社債の発行及び償還がなかったこと等により、前年同期に比べ78億1千8百万円減の63億7千7百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べ17億7千万円減少し306億6千6百万円となりました。

また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	16年9月 中間期
株主資本比率 (%)	19.0	20.0	20.3	22.1	22.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	23.8	28.2	28.8	31.5	31.1
債務償還年数 (年)	11.8	9.7	6.5	5.8	
債務償還年数(EBITDA [△] -ス) (年)	6.4	5.9	5.8	5.4	
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.7	4.8	7.3	8.7	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(EBITDA [△] -ス) (倍)	7.0	7.8	8.3	9.3	9.0

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

債務償還年数(EBITDA[△]-ス)：有利子負債 / (営業利益 + 減価償却費)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

インタレスト・カバレッジ・レシオ(EBITDA[△]-ス)：(営業利益 + 減価償却費) / 利息の支払額

各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっています。

株式時価評価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている借入金及び社債を対象としています。

債務償還年数は、中間期には記載していません。

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当 中 間 期 末 (平成16年9月30日現在)		前 期 末 (平成16年3月31日現在)		増 減 金 額	前 中 間 期 末 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産	104,863	25.2	112,110	26.0	7,246	102,900	25.1
現 金 及 び 預 金	31,129		32,935		1,805	27,295	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	28,791		34,572		5,781	27,899	
有 価 証 券	27		22		4	21	
た な 卸 資 産	36,925		35,669		1,255	39,734	
繰 延 税 金 資 産	3,774		3,742		32	3,711	
そ の 他 の 流 動 資 産	4,398		5,336		937	4,431	
貸 倒 引 当 金	182		168		14	192	
固 定 資 産	310,850	74.8	318,487	74.0	7,637	306,430	74.9
有 形 固 定 資 産	264,887		268,437		3,550	260,311	
建 物 及 び 構 築 物	158,338		161,115		2,777	161,730	
機 械 装 置 及 び 車 両 運 搬 具	20,873		20,682		190	19,851	
土 地	53,045		53,494		449	49,492	
建 設 仮 勘 定	27,145		27,715		569	23,637	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	5,484		5,429		55	5,598	
無 形 固 定 資 産	3,695		3,817		121	3,836	
無 形 固 定 資 産	3,695		3,817		121	3,836	
投 資 そ の 他 の 資 産	42,267		46,232		3,965	42,282	
投 資 有 価 証 券	30,604		33,804		3,199	28,964	
繰 延 税 金 資 産	4,664		4,597		67	4,443	
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	7,690		8,760		1,069	9,794	
貸 倒 引 当 金	693		930		237	919	
資 産 合 計	415,714	100.0	430,597	100.0	14,883	409,331	100.0

科 目	当 中 間 期 末 (平成16年9月30日現在)		前 期 末 (平成16年3月31日現在)		増 減 金 額	前 中 間 期 末 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 負 債	127,998	30.8	137,617	32.0	9,618	117,960	28.8
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	30,351		36,677		6,326	28,639	
短 期 借 入 金	41,727		43,419		1,692	43,756	
一 年 以 内 償 還 社 債	10,000		10,000		-	-	
未 払 消 費 税 等	756		1,596		840	1,507	
未 払 法 人 税 等	2,686		3,815		1,129	3,132	
前 受 金	24,031		24,148		117	21,065	
賞 与 引 当 金	5,097		4,615		481	5,258	
そ の 他 の 流 動 負 債	13,349		13,344		5	14,600	
固 定 負 債	191,581	46.1	196,464	45.6	4,883	201,032	49.1
社 債	50,000		50,000		-	60,000	
長 期 借 入 金	68,053		71,707		3,653	69,399	
繰 延 税 金 負 債	1,982		3,428		1,446	2,117	
退 職 給 付 引 当 金	18,563		18,209		353	17,913	
預 り 保 証 金	51,954		52,002		48	50,589	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,028		1,116		87	1,012	
負 債 合 計	319,580	76.9	334,082	77.6	14,501	318,993	77.9
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	1,573	0.4	1,519	0.3	53	1,483	0.4
(資 本 の 部)							
資 本 金	26,157	6.3	26,157	6.1	-	26,157	6.4
資 本 剰 余 金	12,915	3.1	12,914	3.0	0	12,914	3.1
利 益 剰 余 金	45,532	10.9	44,524	10.3	1,008	41,049	10.0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,243	2.5	11,822	2.8	1,578	8,976	2.2
為 替 換 算 調 整 勘 定	88	0.0	241	0.1	153	84	0.0
自 己 株 式	200	0.1	181	0.0	19	160	0.0
資 本 合 計	94,560	22.7	94,996	22.1	435	88,854	21.7
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	415,714	100.0	430,597	100.0	14,883	409,331	100.0

中間連結損益計算書

科 目	当 中 間 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前 中 間 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		増 減		前 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営 業 収 益	152,056	100.0	152,542	100.0	485	0.3	313,894	100.0
営 業 費	145,417	95.6	146,662	96.1	1,245	0.8	298,826	95.2
運 輸 業 等 営 業 費 及 び 売 上 原 価	133,961		134,747		786		275,275	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,455		11,915		459		23,551	
営 業 利 益	6,639	4.4	5,879	3.9	759	12.9	15,067	4.8
営 業 外 収 益	775	0.5	608	0.4	167	27.5	1,333	0.4
営 業 外 費 用	1,830	1.2	2,087	1.4	256	12.3	3,938	1.2
経 常 利 益	5,584	3.7	4,400	2.9	1,183	26.9	12,463	4.0
特 別 利 益	4,867	3.2	335	0.2	4,532	-	2,672	0.9
固 定 資 産 売 却 益	443		110		333		1,931	
負 担 金 等 受 入 額	3,385		0		3,384		292	
受 託 工 事 金 受 入 額	429		75		353		172	
そ の 他 特 別 利 益	609		148		460		275	
特 別 損 失	5,731	3.8	144	0.1	5,587	-	2,652	0.9
固 定 資 産 圧 縮 額	3,865		112		3,752		1,909	
減 損 損 失	435		-		435		-	
そ の 他 特 別 損 失	1,430		31		1,398		743	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	4,720	3.1	4,591	3.0	129	2.8	12,483	4.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,191	2.1	3,414	2.2	223	6.5	7,556	2.4
法 人 税 等 調 整 額	623	0.4	1,163	0.7	539	-	1,960	0.6
少 数 株 主 利 益	84	0.0	148	0.1	63	42.9	230	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	2,068	1.4	2,191	1.4	123	5.6	6,656	2.1

中間連結剰余金計算書

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	百万円	百万円	百万円
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	12,914	12,914	12,914
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	0	0
自 己 株 式 処 分 差 益	0	0	0
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	12,915	12,914	12,914
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	44,524	39,890	39,890
利 益 剰 余 金 増 加 高	2,068	2,229	6,694
中 間 (当 期) 純 利 益	2,068	2,191	6,656
持 分 法 適 用 会 社 減 少 に 伴 う 増 加 高	-	37	38
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,059	1,070	2,061
配 当 金	990	990	1,981
役 員 賞 与	69	79	79
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	45,532	41,049	44,524

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕	〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,720	4,591	12,483
減価償却費	8,377	8,387	17,297
減損損失	435	-	-
固定資産除却損	1,934	299	827
固定資産圧縮額	3,865	112	1,909
受託工事金等受入額	3,814	75	172
固定資産売却益	443	110	1,931
賞与引当金の増加額	481	649	6
退職給付引当金の増加額	353	680	976
受取利息及び受取配当金	284	254	315
支払利息	1,670	1,772	3,497
投資有価証券売却損益	0	147	147
売上債権の増減額	2,884	3,202	200
たな卸資産の増減額	1,890	1,006	2,913
その他の資産の減少額	2,301	1,274	1,332
仕入債務の増減額	4,154	3,489	1,519
未払消費税等の増減額	840	321	410
その他の負債の増加額	1,193	1,346	1,230
その他	416	517	311
小 計	17,205	17,037	41,326
利息及び配当金の受取額	294	268	332
利息の支払額	1,672	1,756	3,490
法人税等の支払額	4,489	4,452	7,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,339	11,096	30,260
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	7	8	16
有価証券の売却による収入	13	8	16
固定資産の取得による支出	13,611	9,992	26,331
固定資産の売却による収入	1,717	117	834
投資有価証券の取得による支出	16	116	154
投資有価証券の売却による収入	16	208	209
受託工事金等の受入	5,105	3,645	4,924
その他	3	19	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,787	6,119	20,531
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(純額)	872	345	195
長期借入による収入	3,888	1,059	11,403
長期借入金の返済による支出	8,362	7,548	15,770
社債の発行による収入	-	15,000	15,000
社債の償還による支出	-	22,007	22,007
配当金の支払額	990	990	1,981
その他	39	53	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,377	14,195	13,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	127	204
現金及び現金同等物の減少額	1,770	9,346	3,738
現金及び現金同等物の期首残高	32,437	36,175	36,175
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	30,666	26,829	32,437

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は株式会社西鉄ストア、西鉄エム・テック株式会社等 79 社です。

新規 NNR Prima (Indonesia)

除外 西鉄バス京築株式会社 (連結子会社と合併)

2. 持分法の適用に関する事項

九州急行バス株式会社等 10 社の投資について持分法を適用しています。

関連会社の株式会社グリーンピア八女等については、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社についての投資は持分法を適用せず原価法により評価しています。

債務超過となっている持分法適用関連会社については債務保証額を考慮して、中間連結貸借対照表上、「持分法適用に伴う負債」(その他の固定負債)5百万円を計上しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる子会社は次のとおりです。

株式会社西鉄土木	(中間決算日 6月30日)
西鉄シー・イー・コンサルタント株式会社	(中間決算日 6月30日)
西鉄物流株式会社	(中間決算日 6月30日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(H.K.)	(中間決算日 6月30日)
NNR・ダクサー	(中間決算日 6月30日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(S)	(中間決算日 6月30日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(T)	(中間決算日 6月30日)
NNR・ダクサー ハンガリー	(中間決算日 6月30日)
NNR Prima (Indonesia)	(中間決算日 6月30日)
株式会社西鉄ストア	(中間決算日 8月31日)
株式会社インキューブ西鉄	(中間決算日 8月31日)
株式会社西鉄タミー	(中間決算日 8月31日)

(2) 上記会社については、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

販売土地建物 個別法による原価法

その他のたな卸資産 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、当社及び連結子会社のうち 56 社については定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用し、その他の連結子会社については定額法を採用しています。

鉄道事業固定資産のうち、取替資産については、取替法を採用し、取得価額の 50% に達するまで定率法による減価償却を行っています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10年~50年

機械装置及び車両運搬具 5年~20年

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異については、退職給付信託設定額を差し引き 5 年による均等按分額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用を減額処理しています。

数理計算上の差異は、各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年～10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、存外子会社等の中間決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

ヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 為替予約取引等

ヘッジ対象 …… 外貨建債権債務及び外貨予定取引

ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っていません。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約締結時にリスク管理方針に従って、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、有効性の判定は省略しています。

(7) 工事負担金等の会計処理

当社及び一部の連結子会社は、国又は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。

なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しています。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。

会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）が平成 16 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより税金等調整前中間純利益は 435 百万円減少しています。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当 中 間 期 末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前 期 末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前 中 間 期 末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 282,845 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 278,671 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 272,973 百万円
2.担保資産 担保に供している資産 109,297 百万円 上記に対する債務 46,181 百万円	2.担保資産 担保に供している資産 109,877 百万円 上記に対する債務 47,809 百万円	2.担保資産 担保に供している資産 110,728 百万円 上記に対する債務 49,312 百万円
3.保証債務残高(保証予約等を含む) 3,292 百万円	3.保証債務残高(保証予約等を含む) 3,452 百万円	3.保証債務残高(保証予約等を含む) 3,403 百万円
4.受取手形割引高 0 百万円	4.	4.

(中間連結損益計算書関係)

当 中 間 期 (自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)	前 中 間 期 (自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)	前 期 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)																
<p>1.減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上の事業毎、施設・店舗毎、遊休資産については主として個別物件毎に資産のグループ化を行っています。</p> <p>長引く不況により収益が著しく低下した以下の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地 165 百万円、建物等 270 百万円)として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、賃貸施設、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準等に基づき算定しています。また、店舗については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しています。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸施設</td> <td>建物等</td> <td>福岡県</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>福岡県</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県</td> <td>165</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	賃貸施設	建物等	福岡県	243	店舗	建物等	福岡県	27	遊休資産	土地	福岡県	165	1.	1.
用途	種類	場所	減損損失															
賃貸施設	建物等	福岡県	243															
店舗	建物等	福岡県	27															
遊休資産	土地	福岡県	165															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 中 間 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 9 月 30 日)	前 中 間 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 9 月 30 日)	前 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 31,129	現金及び預金勘定 27,295	現金及び預金勘定 32,935
有価証券勘定 27	有価証券勘定 21	有価証券勘定 22
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 462	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 465	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 497
償還期間が 3 ヶ月を超える債券等 27	償還期間が 3 ヶ月を超える債券等 21	償還期間が 3 ヶ月を超える債券等 22
現金及び現金同等物 <u>30,666</u>	現金及び現金同等物 <u>26,829</u>	現金及び現金同等物 <u>32,437</u>

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

(当 中 間 期)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成 16 年 9 月 30 日現在) (単位 百万円)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	6,667	23,875	17,207

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成 16 年 9 月 30 日現在)

- (1) 満期保有目的の債券 40 百万円
(2) その他有価証券 5,703 百万円

(前 中 間 期)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成 15 年 9 月 30 日現在) (単位 百万円)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	6,686	21,756	15,070

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成 15 年 9 月 30 日現在)

- (1) 満期保有目的の債券 47 百万円
(2) その他有価証券 6,192 百万円

(前 期)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成 16 年 3 月 31 日現在) (単位 百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	6,673	26,532	19,858

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成 16 年 3 月 31 日現在)

- (1) 満期保有目的の債券 47 百万円
(2) その他有価証券 6,218 百万円

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しています。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	48,604	32,530	16,252	41,531	13,138	152,056	-	152,056
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高計	2,182	4,056	2,570	2,247	7,433	18,490	(18,490)	-
	50,787	36,586	18,823	43,778	20,571	170,547	(18,490)	152,056
営業費	49,063	36,030	15,529	43,276	20,153	164,053	(18,636)	145,417
営業利益	1,723	555	3,293	501	418	6,493	146	6,639

前中間期(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	49,908	32,205	16,819	38,859	14,749	152,542	-	152,542
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高計	2,017	4,811	2,642	2,340	4,785	16,598	(16,598)	-
	51,926	37,016	19,461	41,200	19,535	169,140	(16,598)	152,542
営業費	50,738	36,465	16,359	40,822	19,030	163,416	(16,753)	146,662
営業利益	1,188	551	3,101	377	505	5,724	155	5,879

前期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	99,145	64,771	39,958	78,655	31,364	313,894	-	313,894
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高計	4,154	9,623	5,312	4,667	18,024	41,783	(41,783)	-
	103,300	74,394	45,270	83,322	49,389	355,678	(41,783)	313,894
営業費	100,124	73,360	37,571	82,136	47,607	340,800	(41,973)	298,826
営業利益	3,175	1,034	7,699	1,186	1,781	14,877	190	15,067

(注)1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業 鉄道事業、バス事業等を行っています。
 流通業 ストア業、石油製品販売業、フォークリフト販売業等を行っています。
 不動産業 不動産賃貸業、不動産分譲業、不動産管理業を行っています。
 レジャー・サービス業 利用運送事業、ホテル業、広告代理店業等を行っています。
 その他の事業 整備・解体・修理業、自動車製造業、電気工業等を行っています。

3. 当中間期、前中間期及び前期における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期、前中間期及び前期において、全セグメントの営業収益の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

当中間期、前中間期及び前期において、海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しています。